

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	商業振興対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	商工費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	商工費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度	
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則			
	<b>事業</b>	商工業振興対策事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	商業振興基本計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数	31	件 講座、名	290件 6講座、380名
<b>事業内容</b>	市内中小企業支援に関する業務及び商店街活性化支援に関する業務を推進するため、以下①～④を業務委託により、⑤を補助事業により実施する。				
	<p>①中小企業経営安定化業務委託 ・経営課題を抱えている企業の経営安定化を図る目的で専門家を継続的に派遣する。 【2018年度（見込）】50社訪問調査、10社継続支援 【2019年度（見込）】50社訪問調査、10社継続支援</p> <p>②中小企業経営指導等業務委託 ・中小企業経営者等に対して、個別指導、研修会業務等を実施する。 【2017年度（実績）】個別指導 286件 集団指導全6講座、298名参加 など 【2018年度（見込）】個別指導 290件 集団指導全6講座、380名参加 など 【2019年度（見込）】個別指導 290件 集団指導全6講座、380名参加 など</p> <p>③明石市商店街活性化支援事業業務委託 ※平成31年度のみ、まち賑わい創出事業補助金の上限額を加算（100周年事業） ・まち賑わい創出事業補助金 … 商業団体等がイベントを実施する場合に事業費の補助を行う。 【2017年度（実績）】25件、10,682千円 【2018年度（見込）】25件、10,493千円 【2019年度（見込）】25件、17,800千円 ・商業団体共同事業補助金 … 商業団体がアーケード、街路灯等を新設、改修、撤去する場合に事業費の補助を行う。 【2017年度（実績）】4件、412千円 【2018年度（見込）】6件、1,588千円 【2019年度（見込）】6件、2,000千円 ・街路灯電気料補助金 … 商業団体の設置する夜間点灯する街路灯の電気料の補助を行う。 【2017年度（実績）】14件、1,581千円 【2018年度（見込）】15件、2,200千円 【2019年度（見込）】15件、2,000千円</p> <p>④先進事例視察等調査研究事業業務委託 ※平成31年度新規事業 ・水産業、農業、商業、工業などの各種産業分野の先進事例の視察等の事業費に補助を行う。 【2019年度（見込）】10件、1,000千円</p> <p>⑤明石市住宅リフォーム補助金 ・市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用の補助を行う。 【2017年度（実績）】35件、2,993千円 【2018年度（見込）】44件、3,728千円 【2019年度（見込）】40件、4,000千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
29決算	938	3,240	4,178	0	0	0	4,178	正規	1.40	1/2交代	0.00
30当初予算	29,635	11,340	40,975	2,000	0	0	38,975	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	37,635	11,340	48,975	1,800	0	0	47,175	任期付	0.00	合計	1.40

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	250	旅費	近接地旅費等	250
需用費	消耗品費・食糧費	185	需用費	消耗品費・食糧費	185
委託料	商店街活性化支援業務等	24,600	委託料	商店街活性化支援業務等	32,600
使用料及び賃借料	コピー使用料	600	使用料及び賃借料	コピー使用料	600
負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	4,000	負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	4,000
<b>合計（A）</b>		<b>29,635</b>	<b>合計（B）</b>		<b>37,635</b>

<b>予算増減（B）-（A）</b>	8,000	<b>主な理由</b>	市制100周年記念事業として、既存の商業団体まち賑わい補助事業の上限を拡充したことによる委託料の増
--------------------	-------	-------------	---

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中小企業融資対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132351000-002		
		予算所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
		連絡先	(078)918-5098				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	商工費	連絡先				
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱			
	事業	中小企業融資対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画			委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	31	件数 千円	25 108,000
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	31	件数 千円	200 456,000	
<b>事業内容</b>	【融資制度の概要】				
	取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。				
	中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。				
	○中小企業振興資金				
	資金用途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円 融資期間： 7年以内				
	平成29年度(実績)： 3件、15,500千円 平成30年度(12月末時点)： 3件、31,000千円 平成31年度(見込)： 5件、38,000千円				
	○特別小規模企業資金				
	資金用途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも500万円 融資期間： 5年以内				
	平成29年度(実績)： 25件、77,200千円 平成30年度(12月末時点)： 11件、39,500千円 平成31年度(見込)： 17件、55,000千円				
	○中小企業短期事業資金				
資金用途： 運転資金 融資限度額： 運転資金1,000万円 融資期間： 1年以内					
平成29年度(実績)： 0件、0円 平成30年度(12月末時点)： 0件、0千円 平成31年度(見込)： 1件、5,000円					
○創業支援資金					
資金用途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも1,000万円 融資期間： 7年以内					
平成29年度(実績)： 0件、0円 平成30年度(12月末時点)： 0件、0千円 平成31年度(見込)： 2件、10,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	354,042	3,240	357,282	0	0	354,000	3,282	正規	0.50	非常勤	0.00
30当初予算	398,045	4,050	402,095	0	0	398,000	4,095	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	348,045	4,050	352,095	0	0	348,000	4,095	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	県金融課、保証協会等事務連絡	15	旅費	県金融課、保証協会等事務連絡	15
需用費	消耗品費等	30	需用費	消耗品費等	30
貸付金	融資預託金	398,000	貸付金	融資預託金	348,000
<b>合計(A)</b>		398,045	<b>合計(B)</b>		348,045

予算増減 (B)-(A)	-50,000	主な理由	融資残高の減少に伴う、融資預託金の減
-----------------	---------	------	--------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	南二見会館等管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	商工費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	商工費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度	
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市南二見会館等管理運営要綱			
	<b>事業</b>	南二見会館等管理運営事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	貸館及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数	31	%	10
駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	31	%	100	
<b>事業内容</b>	①二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場の管理運営を管理運営委託により行う。				
	※駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)				
	※実績				
		2017年度	2018年度(見込)	2019年度(見込)	
	委託料	12,110千円	11,989千円	12,213千円	
貸館稼働率	11.9%	26.6%	15.7%		
駐車場稼働率	100.0%	100.0%	100.0%		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	12,110	3,240	15,350	0	0	24,305	-8,955	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	12,110	2,430	14,540	0	0	25,000	-10,460	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	12,213	2,430	14,643	0	0	24,000	-9,357	任期付	0.00	合計	0.30

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	管理運営業務委託料	12,110		委託料	管理運営業務委託料	12,213
<b>合計(A)</b>			12,110	<b>合計(B)</b>			12,213

<b>予算増減(B)-(A)</b>	103	<b>主な理由</b>	消費税率変更に伴う委託料の増加分
--------------------	-----	-------------	------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	プレミアム付商品券事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-004				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5098						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	商工費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	商工費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 31 年度			
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	プレミアム付商品券事業							
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
商品券使用額	商品券購入冊数 × 5,000円	31	百万円	1,130	
<b>事業内容</b>	1 プレミアム付商品券事業の概要				
	(1) 商品券の種類 1冊 500円 × 10枚 (5,000円分を4,000円で販売) (2) プレミアム率 20% (3) 購入対象者及び購入限度額 ① 2019年度住民税非課税者(課税基準日:2019年1月1日) 券面額2.5万円(5冊分、販売額:2万円) ※参考) 直近の臨時福祉給付金支給者数実績(同一要件) 約48,000人 ② 3歳未満の子が属する世帯の世帯主(基準日:2019年6月1日を想定) 券面額2.5万円(5冊分、販売額:2万円) ※参考) 2018年10月1日時点住民基本台帳3歳未満人口の数 約8,500人 (4) 発行数及び発行総額(想定最大値) 上記(3)①対象者想定値 × 5冊 = 240,000冊 上記(3)②対象者想定値 × 5冊 = 42,500冊 計 282,500冊 券面額1,413百万円(プレミアム補助額:282百万円) (5) 販売方法 購入引換券を提示したものに販売(上限5冊まで) (6) 利用時期 2019年10月から2020年2月(予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算			0					正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
30当初予算			0					再任用		その他	
31当初予算	35,600	26,150	61,750	35,600	0	0	26,150	任期付		合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費		100
					需用費	申請書等印刷費 住基ネット工事費 など	4,800
					役務費	郵便料 新聞等広告料 など	10,500
					委託料	対象者抽出システム設計業務 など	16,000
					使用料及び賃借料	パソコン・サーバー等賃借料 など	4,200
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		35,600

<b>予算増減(B)-(A)</b>	35,600	<b>主な理由</b>	
--------------------	--------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ブランド化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132351000-005		
		予算所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
		連絡先	(078)918-5098				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	商工費	連絡先				
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画			
	事業	ブランド化事業		実施方法	直営	補助・助成	○
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	委託	○		指定管理		
個別計画	水産業振興計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石製品の販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。さらに、農商工連携による新しい加工品や飲食メニューの開発により明石産品を一体的にプロモーションすることで、産品のブランド化や新たな魅力による消費拡大、誘客拡大による産業全体				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	31	件	50	
事業内容	明石産品ブランド化事業 （明石市漁業組合連合会に委託） (1) 市場開拓と販路拡大につながるような商談会への参加 (2) 明石産品を魅力的な観光資源として活用し農水産業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション (3) 明石産品を活用した新商品や加工品の開発 (4) テレビや新聞等のメディアを駆使した効果的なPR事業  おさかな普及業務 （明石おさかな普及協議会に委託） (1) 広報啓発事業 (2) 料理講習事業  （実績） ・半夏生たこまつり：平成26年度から開催 ・新のり恵方巻まつり：平成27年度から開催 ・海外販路への取り組み：卸売市場指定管理者（明石卸売市場管理センター） 海外での明石産品のブランド化をサポート平成27年度～ 兵庫県と連携しシンガポールで商談（平成29年度～） 一般社団法人自治体国際化協会主催によりマレーシアで商談（平成30年度～） 平成29年度 シンガポール、タイ 平成30年度 シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア 平成31年度 シンガポール、ベトナム、タイ、ドバイ（予定） ・おさかな普及協議会：料理教室開催回数 平成29年度 8回（実績）、平成30年度 10回（見込）、平成31年度 10回（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
29決算	3,426	11,340	14,766	0	0	0	14,766	正規	1.20	7/8	0.00
30当初予算	3,420	9,720	13,140	0	0	0	13,140	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,694	9,720	13,414	0	0	0	13,414	任期付	0.00	合計	1.20

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	ブランド化打合せ旅費	558		旅費	ブランド化打合せ旅費	794
	委託料	明石産品ブランド化事業等	2,800		委託料	明石産品ブランド化事業等	2,826
	負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	62		負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74
	合計（A）		3,420		合計（B）		3,694

予算増減 (B)-(A)		274	主な理由	旅費の増
-----------------	--	-----	------	------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	労働者福祉事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-006		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	商工費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	商工費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則			
	<b>事業</b>	労働者福祉事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-5 就労・勤労者の支援		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	マイライフプラン講演会	参加人数	31	人	150
補助件数	移住・支援・起業補助への申請人数	31	人	4	
<b>事業内容</b>	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。				
	②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉、中小企業奨学金返済支援制度を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。				
	③東京圏から移住し、中小企業等に就職又は起業した人に補助を行う。 ※平成31年度新規事業 【平成31年度(見込)】 4件、4,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	1,942	4,050	5,992	0	0	0	5,992	正規	0.50	7/11 外	0.00
30当初予算	2,443	4,050	6,493	0	0	0	6,493	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,452	4,050	10,502	3,000	0	0	7,502	任期付	0.00	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、関係機関への出張ほか	5		旅費	会議、関係機関への出張ほか	5
需用費	明石市地域雇用開発協会事業費用ほか	48	需用費	明石市地域雇用開発協会事業費用ほか	48		
委託料	労働者福祉業務委託料	880	委託料	労働者福祉業務委託料	889		
負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,510	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	5,510		
<b>合計 (A)</b>			2,443	<b>合計 (B)</b>			6,452

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	4,009	<b>主な理由</b>	新規事業の補助金増のため
---------------------	-------	-------------	--------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	勤労福祉会館管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132351000-007	
		予算所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
		連絡先	(078)918-5098			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	商工費	連絡先			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	目	勤労福祉会館費	根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例		
	事業	勤労福祉会館管理運営事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-5 就労・勤労者の支援	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画		委託	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	勤労者をはじめとする市民 福利厚生の上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
稼働率	利用件数/利用可能回数	31	%	65	
<b>事業内容</b>	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。 実績                      2017年度                      2018年度(見込)                      2019年度(見込) ・ 稼働率                      65%                      63%                      65% ・ 利用人数                      132,730人                      100,000人                      133,000人 ・ 利用件数                      5,985件                      4,300件                      6,000件				
	2 指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。 健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等				
	3 施設修繕工事等 ① 地階 消火栓ポンプユニット更新工事 ② トレーニング室ランニングマシン更新				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
29決算	67,105	3,240	70,345	0	15,800	1,738	52,807	0.40	0.00	0.00	0.00
30当初予算	43,863	3,240	47,103	0	0	1,700	45,403	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	56,328	3,240	59,568	0	3,800	2,760	53,008	0.00	0.00	0.40	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
委託料	指定管理料	43,863	委託料	指定管理料	51,328
			工事請負費	地階 消火栓ポンプユニット更新工事	3,800
			備品購入費	トレーニング室ランニングマシン更新	1,200
<b>合計(A)</b>		43,863	<b>合計(B)</b>		56,328

予算増減 (B)-(A)	12,465	主 な 理 由	2館一括協定への変更に伴う委託料増
-----------------	--------	------------------	-------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-008		
		予算所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
		連絡先	(078)918-5098				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	商工費	連絡先				
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	勤労福祉会館費	根拠法令・要綱等	明石市技能職者表彰規程			
	事業	技能職者表彰事業					
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の技能者 優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称える。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
受賞者数	毎年の受賞者数	31	人	25	
<b>事業内容</b>	各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長が受賞者を選定、表彰するもの。				
	<p>平成29年度 11月1日実施                      (12職種18名 男性17名、女性1名を表彰)                      推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 16団体</p> <p>平成30年度 11月1日実施                      (13職種16名 男性16名、女性0名を表彰)                      推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 16団体</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	258	4,860	5,118	0	0	0	5,118	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	333	3,240	3,573	0	0	0	3,573	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	330	3,240	3,570	0	0	0	3,570	任期付	0.00	合計	0.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受賞者記念品ほか	333			需用費	受賞者記念品ほか
<b>合計(A)</b>			333	<b>合計(B)</b>			330

予算増減 (B)-(A)	-3	主な理由	消耗品費等の減
-----------------	----	------	---------





# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	都市開発資金貸付金償還金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-010		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	公債費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	公債費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
	<b>目</b>	元金	<b>根拠法令・要綱等</b>	都市開発資金の貸付けに関する法律			
	<b>事業</b>	都市開発資金貸付金償還金					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>			委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	31	千円	61796	
償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	31	千円	61796	
<b>事業内容</b>	再開ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。				
	●同社から市への償還金額				
	平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円)				
	平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円)				
	平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円)				
	平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円)				
	平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796		償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796
	<b>合計(A)</b>				61,796	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-011		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	地方卸売市場事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	市場事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	市場事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 52 年度	
	<b>目</b>	市場管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市地方卸売市場業務条例			
	<b>事業</b>	一般管理事務事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民 食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	31	億円	130

<b>事業内容</b>	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務 ②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 ③市場施設の使用許可等に関する業務 ④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	1,032	3,240	4,272	0	0	1,032	3,240	正規	0.40	パート	0.00
30当初予算	1,183	3,240	4,423	0	0	1,183	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,208	3,240	4,448	0	0	1,208	3,240	任期付	0.00	合計	0.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	旅費	全国公設地方卸売市場協議会総会等出席旅費		128	31年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		せり人章等作成	20	需用費	せり人章等作成		20
役務費		建物総合損害共済金等	370	役務費	建物総合損害共済金		381
使用料及び賃借料		水産分場用地使用料	600	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料		600
負担金補助及び交付金		全国公設地方卸売市場協議会負担金等	65	負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会負担金等		65
<b>合計(A)</b>			1,183	<b>合計(B)</b>			1,208

<b>予算増減(B)-(A)</b>	25	<b>主な理由</b>	旅費、役務費(建物総合損害共済金)の増
--------------------	----	-------------	---------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市場施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132351000-012			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	地方卸売市場事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	市場事業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	市場事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 52 年度		
	<b>目</b>	市場管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市地方卸売市場業務条例				
	<b>事業</b>	市場施設維持管理事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市場施設 卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕		件 千円	
工事	消防設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるものを年次的に取り組む。		件 千円		
<b>事業内容</b>	①榎明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。 ②新池等の除草に関する業務 ③防火扉・防火シャッター改修(平成27年度から) 火災受信機・防災連動制御盤改修(平成31年度)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	30,439	1,620	32,059	0	7,800	9,735	14,524	正規	0.40	アハハ	0.00
30当初予算	31,700	3,240	34,940	0	13,000	9,156	12,784	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	51,853	3,240	55,093	0	35,000	9,131	10,962	任期付	0.00	合計	0.40

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕	200		需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕	200
	委託料	指定管理料、新池他除草業務	18,500		委託料	指定管理料、新池他除草業務	16,653
	工事請負費	防火扉・防火シャッター改修	13,000		工事請負費	防火扉・防火シャッター改修 火災受信機・防災連動制御盤改	35,000
	<b>合計(A)</b>		31,700		<b>合計(B)</b>		51,853

<b>予算増減(B)-(A)</b>	20,153	<b>主な理由</b>	工事費の増、委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132351000-013			
			予算所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
			連絡先	(078)918-5098					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条					
	事業	長期債元金償還金							
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債 元金を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	46,686	810	47,496	0	0	25,652	21,844	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	65,825	810	66,635	0	0	35,238	31,397	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	67,672	810	68,482	0	0	36,177	32,305	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	長期債元金償還金		65,825		償還金利子及び割引料	長期債元金償還金	67,672
		合計(A)			65,825		合計(B)		67,672

予算増減(B)-(A)	1,847	主な理由	償還金利子及び割引料(長期債元金償還金)の増
-------------	-------	------	------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132351000-014			
			予算所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
			連絡先	(078)918-5098					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条					
	事業	長期債利子		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	委託			指定管理				
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債 利子を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	8,259	810	9,069	0	0	4,327	4,742	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	7,239	810	8,049	0	0	3,801	4,248	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,024	810	6,834	0	0	3,177	3,657	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	長期債利子	7,239		償還金利子及び割引料	長期債利子	6,024
		合計(A)			7,239		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	-1,215	主な理由	償還金利子及び割引料(長期債利子)の減
-----------------	--------	------	---------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132351000-015		
		予算所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
		連絡先	(078)918-5098				
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法第217条			
	事業	予備費					
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	31	%	0
事業内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。 【予算計上と執行の状況(千円)】				
		予算計上	決算		
	平成29年度	500	0		
平成30年度(見込)	500	0			
平成31年度	500				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アハハ	0.00
30当初予算	500	810	1,310	0	0	500	810	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	500	810	1,310	0	0	500	810	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	500		予備費	予備費	500
合計(A)			500	合計(B)			500

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	農業一般振興事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-001			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	農業費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	農業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
	<b>事業</b>	農業一般振興事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	農業基本計画	委託	○	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	平成33年度	組織数	6
環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	平成33年度	ha	55	
<b>事業内容</b>	<p>①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（28年度：8組織 30ha、29年度：8組織 36ha、30年度：9組織 35ha（見込）、31年度：9組織 45ha（見込））</p> <p>②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行う。また、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。（28年度 認定農業者数35経営体、スーパーL借入1件、29年度 認定農業者数35経営体、スーパーL借入1件、30年度 認定農業者数39経営体、スーパーL借入1件、31年度 認定農業者数40経営体、スーパーL借入1件）</p> <p>③明石市農業再生協議会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。</p> <p>④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 （有害鳥獣数：28年度76頭、29年度34頭、30年度70頭（見込）、31年度70頭（見込））</p> <p>⑤農業振興地域の適正な土地利用を図るため、必要に応じて農業振興地域整備促進協議会を開催する。 （協議会開催回数：28年度0回、29年度0回、30年度1回予定、31年度1回予定） （構成員：JA、農業委員長、土地改良区会長、農家代表等合計14名）</p> <p>（根拠法令・要綱等の続き） 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4/5	再任用	その他
29決算	4,310	20,620	24,930	1,814	0	0	23,116	正規	2.50	7/1/1/1	0.00
30当初予算	9,792	21,870	31,662	5,955	0	3	25,704	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,519	21,870	28,389	2,845	0	0	25,544	任期付	0.60	合計	3.10

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区区域変更審査会	150		178	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区区域変更審査会
需用費	消耗品費 食糧費	105	105	需用費	消耗品費 食糧費	105	
委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	2,100	2,100	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	2,100	
負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	7,336	4,033	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	4,033	
その他	使用料 旅費	101	103	その他	使用料 旅費	103	
<b>合計（A）</b>			9,792	<b>合計（B）</b>			6,519

<b>予算増減（B）-(A)</b>	-3,273	<b>主な理由</b>	集落営農組織高度化支援事業を実施しないため
--------------------	--------	-------------	-----------------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水田農業振興対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-002		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	農業費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	農業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱			
	<b>事業</b>	水田農業振興対策事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	農業基本計画	委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	平成33年度	人数	2000
<b>事業内容</b>	①水田農業に係る補助金 イベント・景観作物助成 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。 イベント助成（28年度 8団体、29年度 8団体、30年度 9団体（見込）、31年度9団体（見込））				
	②生産調整に係る委託費 明石市農業再生協議会に生産調整に関する事務を委託する。				
	③経営所得安定対策に係る補助金 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>1</sup> 作	再任用	その他
29決算	4,692	7,776	12,468	3,430	0	1,400	7,638	正規	0.80	7/11 <sup>1</sup> 作	0.00
30当初予算	4,608	6,480	11,088	3,251	0	1,400	6,437	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	4,760	6,480	11,240	3,411	0	1,400	6,429	任期付	0.00	合計	0.80

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	農業再生協議会委員報償	59		報償費	農業再生協議会委員報償	59
旅費	旅費	10	旅費	旅費	10		
需用費	消耗品費	76	需用費	消耗品費	76		
委託料	農会委託料	600	委託料	農会委託料	555		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,863	負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	4,060		
<b>合計（A）</b>			4,608	<b>合計（B）</b>			4,760

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	152	<b>主な理由</b>	経営所得安定対策にかかる県からの割当ての増額
-------------------------	-----	-------------	------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	野菜産地育成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-003			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	農業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	農業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱				
	<b>事業</b>	野菜産地育成事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	農業基本計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	平成33年度	袋 +トレー一枚	2700
<b>事業内容</b>	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種(奨励品種)を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 (28年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 29年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 30年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 31年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類)				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。(県1/3補助、市負担なし)				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
29決算	521	6,561	7,082	0	0	0	7,082	正規	0.65	7/11/14	0.00
30当初予算	1,553	5,265	6,818	800	0	0	6,018	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,553	5,265	6,818	800	0	0	6,018	任期付	0.00	合計	0.65

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	食糧費	10		需用費	食糧費	10
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	380		委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	380
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,150		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,150
	その他	旅費 使用料等	13		その他	旅費 使用料等	13
	<b>合計(A)</b>		1,553		<b>合計(B)</b>		1,553

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	農業用施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-005			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	農業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	農地費	<b>根拠法令・要綱等</b>	法定外公共物管理条例 土地改良法				
	<b>事業</b>	農業用施設維持管理事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<b>【事業内容】</b>				
	1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修工事を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新および更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。 ①農地維持支払 ・田10aにつき3,000円を11ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を11ため池協議会へ支給 ②資源向上支払(共同活動) ・田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給 ③資源向上支払(長寿命化) ・田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業) ・瀬戸川1号井堰、宝恵池・瀬戸川池の内揚水機場、江井ヶ島幹線導水路、16号水利1号深井戸、山の谷池揚水機場、松陰水路、西島皿池ほか樋門、藤江揚水機場、フェンス設置2か所 * 土地改良施設維持管理適正化事業負担割合 国:30% 県30% 市20% 地元20%				
<b>事業内容</b>	<b>【実績】</b>				
	・緊急維持補修 H27年度 9,665千円 H28年度 7,500千円 H29年度 7,500千円 平成30年度 7,500千円 平成31年度 7,650千円(見込み) ・改修資材支給 H27年度 2,000千円 H28年度 2,000千円 H29年度 2,000千円 平成30年度 2,000千円 平成31年度 2,000千円(見込み) ・土地改良施設維持管理適正化事業 H26年度 清水川No.36、上川井堰改修工事 8,013千円、H27年度 瀬戸川1号井堰改修工事 2,214千円 H28・29年度 負担金のみ H30年度 宝永池・瀬戸川池の内揚水機場改修工事 5,400千円 H31 負担金および16号水利1号深井戸改修工事 10,900千円 山の谷池用水機場改修工事 4,500千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	7/10 1/10	0.00
29決算	40,224	28,790	69,014	14,930	0	6,700	47,384	正規	2.30	7/10 1/10	0.00
30当初予算	38,218	22,710	60,928	14,929	0	11,349	34,650	再任用	1.20	その他	0.00
31当初予算	54,079	22,710	76,789	14,929	0	22,673	39,187	任期付	0.00	合計	3.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,444		2,449	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか
委託料	システム保守管理業務委託	2,262	4,474	委託料	システム保守管理業務委託 管理システム更新業務委託	4,474	
工事請負費	農業用施設維持管理費	12,900	23,050	工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約、維持管理適正化事業)	23,050	
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	20,186	23,641	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	23,641	
その他	旅費、使用料	426	465	その他	旅費、使用料	465	
<b>合計(A)</b>			38,218	<b>合計(B)</b>			54,079

<b>予算増減(B)-(A)</b>	15,861	<b>主な理由</b>	OS更新に伴う管理システムの更新のための委託費の増 土地改良施設維持管理適正化事業の箇所数増加による負担金の増及び工事実施年度になるための工事請負費の増
--------------------	--------	-------------	---

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	土地改良事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132352000-006	
		予算所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	農地費	根拠法令・要綱等	土地改良法		
	事業	土地改良事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	農業基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農業者や地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を計画的に実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	平成33年度	組織	25	
<b>事業内容</b>	<b>【事業内容】</b>				
	1. ため池や水路への不法投棄物の処分を行う。				
	2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量等が必要な箇所について測量を行う。				
	3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域からの要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。				
	①亥の谷池地区ほかため池改修工事				
	4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。				
	5. 県営事業にともなう負担金の支払い。				
	農村地域防災減災事業(ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域の防災減災対策を図る県営事業にかかる負担金)				
	①片淵池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0%				
	②清水新田地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0%				
③大道池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県39%市11%地元0%					
水利施設等保全高度化事業(パイプライン化など水利施設の高度化を行い、農業の生産性の向上、効率化を図る県営事業にかかる負担金)					
①魚住東部地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県27.5%市17.5%地元5%					
6. 農村地域防災減災事業					
①上池地区ため池改修工事					
②釜谷池地区耐震整備計画策定業務					
③寛政池地区耐震化詳細調査業務					
④鳥羽池廃止調査計画業務					
⑤林谷池地区整備計画策定業務					
<b>【実績】</b>					
市単独事業 H26年度 1地区 H27年度 3地区 H28年度 0地区 H29年度 1地区 平成30年度 1地区 平成31年度 1地区					
補助事業 H26年度 7地区 H27年度 1地区 H28年度 1地区 H29年度 3地区 平成30年度 5地区 平成31年度 5地区					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
29決算	60,686	13,790	74,476	21,121	27,464	2,740	23,151	正規	1.90	7/8	0.00
30当初予算	59,963	16,750	76,713	38,840	11,700	5,000	21,173	再任用	0.40	その他	0.00
31当初予算	130,674	16,750	147,424	65,000	49,200	12,000	21,224	任期付	0.00	合計	2.30

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	274		需用費	消耗品費ほか	274
委託料	農村地域防災減災事業調査計画ほか	41,600	委託料	農村地域防災減災事業調査計画ほか	34,826		
工事請負費	農村地域防災減災事業工事ほか	11,000	工事請負費	農村地域防災減災事業工事ほか	64,000		
負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	6,920	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	31,405		
その他	旅費、使用料ほか	169	その他	旅費、使用料ほか	169		
<b>合計(A)</b>			59,963	<b>合計(B)</b>			130,674

<b>予算増減(B)-(A)</b>	70,711	<b>主な理由</b>	市営土地改良事業である上池地区ため池改修工事に着手による工事請負費の増加 県営土地改良事業が増えたことによる負担金の増加
--------------------	--------	-------------	---

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国営東播用水農業水利事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-007			
			予算所管課	市民生活局産業振興室農水産課					
			連絡先	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	農林水産業費	連絡先						
	項	農業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度			
	目	農業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	土地改良法					
	事業	国営東播用水農業水利事業							
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画				委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<b>【事業内容】</b>				
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金				
	①東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,970千円				
	②総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,200千円				
<b>事業内容</b>	<b>【実績】</b>				
	①国営土地改良事業負担金				
	H27年度 2,425千円 H28年度 1,495千円 H29年度 675千円 平成30年度 0円 平成31年度 0円				
	②東播用水土地改良区維持管理賦課金				
H27年度 4,969千円 H28年度 4,969千円 H29年度 4,970千円 平成30年度 4,970千円 平成31年度 4,970千円					
③総合管理事業負担金					
H27年度 1,178千円 H28年度 1,220千円 H29年度 1,404千円 平成30年度 1,485千円 平成31年度 1,200千円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	7,487	5,410	12,897	460	0	6,230	6,207	0.70	0.00	0.30	0.00
30当初予算	6,961	6,690	13,651	496	0	6,009	7,146	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	6,707	6,690	13,397	399	0	5,819	7,179	0.00	0.00	0.00	1.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	70		旅費	東播用水二期事業関係旅費	70
需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10		
負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,881	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,627		
<b>合計（A）</b>			6,961	<b>合計（B）</b>			6,707

予算増減 (B)-(A)	-254	主な理由	総合維持管理事業負担金の割り当て減少に伴う負担金の減
-----------------	------	------	----------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水産一般振興事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-008			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	水産業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度		
	<b>目</b>	水産業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法				
	<b>事業</b>	水産一般振興事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に住所を有する水産業協同組合で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。明石タイ・タコ・ノリ等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等  ②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。  ③豊かな海を実現するための環境づくり 環境保全活動と相まってマダコ再生産支援を目的とした「たこつぼ」を投入して豊かな海づくり効果の早期発現を目指す。				
	(財政計画)				
	①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[H26年度限りで廃止] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	44,421	2,430	46,851	0	0	0	46,851	正規	0.31	アハハ	0.00
30当初予算	2,140	6,291	8,431	0	0	3	8,428	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,288	6,291	9,579	0	0	3	9,576	任期付	1.40	合計	1.71

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	40		旅費	近接地旅費	258
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	253	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	1,183		
役務費	多目的倉庫電話使用料	74	役務費	多目的倉庫電話使用料	74		
委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770		
負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3	負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3		
その他	(財計)漁業操業安全推進事業 など(39,200)		その他	(財計)漁業操業安全推進事業 など(39,200)			
<b>合計(A)</b>			2,140	<b>合計(B)</b>			3,288

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,148	<b>主な理由</b>	豊かな海づくりのための需用費の増
--------------------	-------	-------------	------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	栽培漁業推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-009			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	水産業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	水産業振興費	<b>根拠法令・要綱等</b>	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法				
	<b>事業</b>	栽培漁業推進事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量が変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど		尾	32800
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	2500	
<b>事業内容</b>	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流する。				
	(実績) H28: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 H29: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 H30: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。				
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。				
	③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ2,500個を投入する。				
	(実績) H28: 明石地先海域へタコツボ2,625個を投入。 H29: 明石地先海域へタコツボ2,520個を投入。 H30: 明石地先海域へタコツボ2,520+188=2708個を投入。 タコツボ4,373個納入(ふるさと納税関係)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	3,616	2,025	5,641	0	0	0	5,641	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	4,090	2,511	6,601	0	0	0	6,601	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	4,090	2,511	6,601	0	0	0	6,601	任期付	0.00	合計	0.31

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,606	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,606		
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474		
<b>合計(A)</b>			4,090	<b>合計(B)</b>			4,090

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	漁港管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-010			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	水産業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
	<b>目</b>	漁港管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	漁港漁場整備法				
	<b>事業</b>	漁港管理事業						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	362
<b>事業内容</b>	<p>①漁港の維持管理事業</p> <p>■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。</p> <p>■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。</p> <p>■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街路灯維持補修工事</li> <li>・修景緑地等清掃維持作業</li> <li>・漁港施設補修工事</li> <li>・定期的な安全確認</li> </ul>				
	<p>(実績)</p> <p>H26～27：林崎漁港施設耐震機能診断 H27：林崎漁港海岸保全施設老朽化診断 H28：林崎漁港機能強化工事詳細設計 H29：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(105m 62本) 維持管理工事 浚渫2,000㎡ 防舷材取替11基 ハシゴ1基 撤去25基 H30：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(48m 32本)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.96	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	110,301	8,845	119,146	37,598	37,500	12,606	31,442	正規	0.96	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	82,254	8,116	90,370	25,000	25,000	12,596	27,774	再任用	0.10	その他	0.00
31当初予算	151,677	8,116	159,793	25,000	90,000	13,196	31,597	任期付	0.00	合計	1.06

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	56		旅費	近接地旅費	56
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,200	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,200		
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	25	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	25		
委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	3,400	委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	7,000		
工事請負費	林崎漁港施設機能強化工事・漁港施設補修等工事	75,700	工事請負費	林崎漁港施設機能強化工事・漁港施設補修等工事	140,700		
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	873	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	1,696		
<b>合計(A)</b>			82,254	<b>合計(B)</b>			151,677

<b>予算増減(B)-(A)</b>	69,423	<b>主な理由</b>	維持浚渫及び被災した施設の改修に必要な工事請負費の増
--------------------	--------	-------------	----------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	沿岸漁場整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-011		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	農林水産業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	水産業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 61 年度	
	<b>目</b>	沿岸漁業構造改善事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱			
	<b>事業</b>	沿岸漁場整備・構造改善事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○	
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2	
<b>事業内容</b>	①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成28年度～平成32年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)  ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。				
	②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。				
	(実績)				
	H30年:				
	・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蟄集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	10,146	3,920	14,066	200	0	0	13,866	正規	0.46	7/11/1	0.00
30当初予算	10,575	3,726	14,301	200	0	0	14,101	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	10,575	3,726	14,301	200	0	0	14,101	任期付	0.00	合計	0.46

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	100		旅費	近接地旅費	100
需用費	消耗品費	230	需用費	消耗品費	230		
使用料及び賃借料	備船料	160	使用料及び賃借料	備船料	160		
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093		
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,992	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,992		
<b>合計(A)</b>			10,575	<b>合計(B)</b>			10,575

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	漁業経営構造改善事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132352000-012	
		予算所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	水産業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	沿岸漁業構造改善事業費	根拠法令・要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業交付要綱、兵庫県農林水産部補助金交付要綱、水産資源回復対策施設整備費補助要綱		
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	委託	指定管理			
個別計画	水産業振興計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内ノリ養殖業協業体が輸入品に対し品質面・価格面に対抗できるよう経営体質を強化する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数		基	2
<b>事業内容</b>	「漁業経営構造改善事業」 ノリ養殖業をはじめとする漁業の経営体質強化に向けた漁業関係施設の導入に対する補助金の交付(国費50/100 県費6~7/100)				
	H31年度分: 荷捌き施設整備 2件 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 2件				
	(実績) H29年度分: ノリ養殖関連施設整備:ノリ加工場(付帯施設) 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 4件				
	(H29.3月補正分)→H30年度へ繰越分: ノリ養殖関連施設整備:冷蔵庫 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 2件				
	H30年度分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 4件				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.86	7/10 1/10	0.00
29決算	235,032	7,695	242,727	235,871	0	0	6,856	正規	0.86	7/10 1/10	0.00
30当初予算	274,530	6,966	281,496	275,380	0	0	6,116	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	220,930	6,966	227,896	221,500	0	0	6,396	任期付	0.00	合計	0.86

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	130			旅費	近接地旅費
負担金補助及び交付金	(補助金) 漁業経営構造改善事業	274,400		負担金補助及び交付金	(補助金) 漁業経営構造改善事業	220,800	
<b>合計(A)</b>			274,530	<b>合計(B)</b>			220,930

予算増減 (B)-(A)	-53,600	主な理由	H31事業計画内容に伴う補助金の減
-----------------	---------	------	-------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水稲共済金交付事業  他 2 事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-013		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	農業共済事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	事業支出	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	農作物勘定支出	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度	
	<b>目</b>	農作物共済金	<b>根拠法令・要綱等</b>	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
	<b>事業</b>	水稲共済金交付事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	農業基本計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一定規模以上水稲を耕作している農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①農家が国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。</li> <li>・水稲共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。</li> <li>・前年度の剰余金を基金へ積立て、水稲共済不足金の財源とする。</li> <li>・共済金支払額(実績) H28:176千円、H29:0円、H30:0円</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	124	5,913	6,037	0	0	124	5,913	正規	0.64	7/11 外	0.00
30当初予算	562	5,184	5,746	0	0	562	5,184	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	326	5,184	5,510	0	0	326	5,184	任期付	0.00	合計	0.64

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	水稲共済金	283			負担金補助及び交付金	水稲共済金
公課費	連合会に支払う保険料	99		公課費	連合会に支払う保険料	102	
積立金	前年度剰余金を基金に積立	180		積立金	前年度剰余金を基金に積立	83	
	<b>合計(A)</b>		562		<b>合計(B)</b>		326

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-236	<b>主な理由</b>	基準共済掛金率の減
--------------------	------	-------------	-----------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	家畜保険料納付事業  他 4 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132352000-014	
		予算所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	農業共済事業	事業所管課			
	款	事業支出	連絡先			
	項	家畜勘定支出	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	家畜保険料	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例		
	事業	家畜保険料納付事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	農業基本計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	酪農家が乳牛の共済事故等の災害によって受ける損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。  ・乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 ・乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 ・家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。 ・共済金支払額(実績)H27:1,136千円、H28:2,324千円、H29:2,391千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	4,531	2,673	7,204	0	0	4,531	2,673	正規	0.34	アハハ	0.00
30当初予算	13,094	2,754	15,848	0	0	13,094	2,754	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	15,098	2,754	17,852	0	0	15,098	2,754	任期付	0.00	合計	0.34

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	死産共済金	6,512		負担金補助及び交付金	死産共済金	7,482
	負担金補助及び交付金	病傷共済金	1,694		負担金補助及び交付金	病傷共済金	1,973
	公課費	連合会に支払う保険料	556		公課費	連合会に支払う保険料	620
	公課費	家畜診療技術料	4,215		公課費	家畜診療技術料	4,904
	積立金	前年度剰余金を基金に積立	117		積立金	前年度剰余金を基金に積立	119
	<b>合計(A)</b>		13,094		<b>合計(B)</b>		15,098

予算増減 (B)-(A)	2,004	主な理由	家畜評価額の増
-----------------	-------	------	---------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	園芸施設共済金交付事業  他 2 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132352000-015			
		予算所管課	市民生活局産業振興室農水産課					
		連絡先	(078)918-5017					
<b>関連予算科目</b>	会計	農業共済事業	事業所管課					
	款	事業支出	連絡先					
	項	園芸施設勘定支出	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	園芸施設共済金	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例				
	事業	園芸施設共済金交付事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	農業基本計画		委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。

- ・自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。
- ・園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。
- ・前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済不足金の財源とする。
- ・共済金支払額(実績)H27:0円、H28:0円、H29:41千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	150	1,863	2,013	0	0	150	1,863	正規	0.24	アハハ	0.00
30当初予算	909	1,944	2,853	0	0	909	1,944	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	807	1,944	2,751	0	0	807	1,944	任期付	0.00	合計	0.24

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金	629		581	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金
公課費	連合会に支払う保険料	240	220	公課費	連合会に支払う保険料	220	
積立金	前年度剰余金を基金に積立	40	6	積立金	前年度剰余金を基金に積立	6	
<b>合計(A)</b>			909	<b>合計(B)</b>			807

予算増減 (B)-(A)	-102	主な理由	基準共済掛金率の減
-----------------	------	------	-----------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務(農水産課分)  他 5 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132352000-016	
		予算所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
		連絡先	(078)918-5017			
<b>関連予算科目</b>	会計	農業共済事業	事業所管課			
	款	業務支出	連絡先			
	項	業務勘定支出	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	農業基本計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①農業共済事業を実施するために必要な一般経費。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲共済の損害評価にかかる経費。</li> <li>・乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、繁殖障害等の特定損害防止事業の実施を県連合会に委託して実施する。</li> <li>・兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金。</li> </ul>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
29決算	1,997	1,863	3,860	0	0	1,997	1,863	正規	0.59	7/11/16	0.00
30当初予算	2,772	4,779	7,551	0	0	2,772	4,779	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,480	4,779	8,259	0	0	3,480	4,779	任期付	0.00	合計	0.59

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	損害評価会委員報酬	318		報酬	損害評価会委員報酬	318
報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	428	報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	425		
旅費	近接地旅費	70	旅費	近接地旅費	70		
需用費	消耗品費等 食糧費	369	需用費	消耗品費等 食糧費	403		
負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 負担金など	456	負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 負担金など	1,029		
その他		1,131	その他		1,235		
<b>合計(A)</b>			2,772	<b>合計(B)</b>			3,480

予算増減 (B)-(A)	708	主な理由	水稲共済事業奨励金の追加
-----------------	-----	------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	天文科学館運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132353000-001		
			予算所管課	市民生活局産業振興室市立天文科学館				
			連絡先	(078)919-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	商工費	連絡先					
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	目	天文科学館費	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法				
	事業	天文科学館運営事業						
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	3-4 観光の振興			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、入館者の増加と満足度の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入館者数等	入館者数等	平成31年度	人	120,300
グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	平成31年度	千円	3700	
事業内容	【平成29年度実績】				
	①市制100周年・開館60周年記念プレ事業の一環として「天文科学館絵はがきコンテスト」を実施し、入選作品を展示した。（応募総数69作品、報償費25千円、需用費31千円） また、オリジナルグッズとして「絵はがきスケッチブック」「折本 子午線の旅」「プラネタリウム写真集」の製作・販売をした。（需用費1,288千円）				
	②天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行した。（委託料810千円 年6回、毎回5,000部）				
	【平成30年度実績】				
	①「四コマ漫画作品募集」及び「プラネタリウムポスターコンテスト」を実施した。 四コマ漫画作品募集：応募総数101作品、報償費62千円、需用費11千円 プラネタリウムポスターコンテスト：応募総数32作品、報償費55千円、需用費50千円(予定)				
②オリジナルグッズとして冊子「時の記念日」、外観型クリップ、複製版グッズ等を製作・販売した。（需用費1,686千円(予定)、委託料321千円）					
③天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行した。（委託料798千円年6回、毎回5,000部）					
【平成31年度実施予定】					
①開館60周年に向けて開館60周年関連デザインを作成する。					
②開館60周年に向けて天文科学館の建物や館内の展示物をデザインしたオリジナルグッズを製作・販売する。					
③天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行する。（年4回、毎回6,000部）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10	7/10	その他
29決算	13,203	26,854	40,057	0	0	8,155	31,902	正規	2.74	7/10	0.00
30当初予算	13,557	26,854	40,411	0	0	9,124	31,287	再任用	0.10	その他	0.00
31当初予算	13,029	26,854	39,883	0	0	9,140	30,743	任期付	1.60	合計	4.44

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	四コマ漫画募集・プラネタリウムポスターコンテスト賞金及び謝礼	320		報償費	開館60周年関連デザイン料等	262
旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(福井)等	510	旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(福岡)等	490		
需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、外観型クリップ、複製版グッズ等	5,355	需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、ステンドグラスオブジェ、館建物造形等	5,592		
役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,172	役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,194		
使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,322	使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,300		
その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費、バックパネル等	1,878	その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費、インフォメーションディスプレイ等	1,191		
合計(A)			13,557	合計(B)			13,029

予算増減(B)-(A)	-528	主な理由	館広報誌「星空のレシピ」の発行回数を年6回から4回に見直したことによる減。
-------------	------	------	---------------------------------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	天文科学館施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132353000-002				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室市立天文科学館						
		<b>連絡先</b>	(078)919-5000						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	商工費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	商工費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 35 年度			
	<b>目</b>	天文科学館費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法					
	<b>事業</b>	天文科学館施設維持管理事業							
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	天文科学館の施設及び設備全般 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物などを入館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。	平成31年度	件	0
<b>事業内容</b>	【平成29年度実績】				
	①子午線上に設置している漏刻の修繕を行った。(契約額1,664千円)				
	②屋外の外灯をHIDランプからLED照明へ修繕を行った。(契約額1,511千円)				
	③ドーム内の照明を一部ハロゲンランプからLED照明に変更を行った(契約額3,000千円)				
	④電話交換機をはじめ、多機能電話やPHSなど電話設備を更新した。(賃借料63千円/月)				
【平成30年度実績】					
①各階の来館者用トイレの一部和便器を洋便器に変更する修繕を行った。(契約額1,555千円)					
②時計塔ライトアップ用の照明をLED照明に更新する修繕を行った。(契約額1,944千円)					
③館が所有する小型望遠鏡の修繕を行った。(契約額186千円)					
【平成31年度実施予定】					
①展示設備保守点検業務を行う。(予算額4,329千円)					
②空調設備保守点検業務を行う。(契約額2,484千円)					
③館内での入館者対応のため、受付案内業務委託により受付館内業務を行う。(予算額16,178千円)					
④警備清掃業務委託により、館内及び駐車場警備、館内清掃業務を行う。(予算額12,929千円)					
⑤各階の来館者用トイレの小便器を更新し、ハンドドライヤーを設置する。(予算額1,642千円)					
⑥プラネタリウム投影機オーバーホールのための事前調査業務を行う。(予算額5,830千円)					
⑦展示室に大型映像装置の設置業務を行う。(予算額2,521千円)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
29決算	83,716	19,773	103,489	0	0	4,719	98,770	正規	1.93	7/8	0.00
30当初予算	91,664	19,773	111,437	0	2,500	4,900	104,037	再任用	0.90	その他	0.00
31当初予算	97,230	19,773	117,003	0	8,200	4,900	103,903	任期付	0.40	合計	3.23

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	トイレ改修、塔照明修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	24,149		需用費	パソコン修繕、トイレ修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	20,180
役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等	306	役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等	406		
委託料	受付案内業務、清掃警備業務、展示設備保守点検等	45,056	委託料	受付案内業務、清掃警備業務、プラネタリウムオーバーホール事前調査等	53,626		
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	21,473	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	21,618		
備品購入費	ワイヤレスマイク・オーディオミキサー等	680	備品購入費	トランシーバー、ワイヤレスマイクシステム、Wi-Fi環境整備機器、パソコン等	1,400		
<b>合計(A)</b>			91,664	<b>合計(B)</b>			97,230

<b>予算増減(B)-(A)</b>	5,566	<b>主な理由</b>	プラネタリウムオーバーホール事前調査委託による増
--------------------	-------	-------------	--------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	プラネタリウム・展示事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0132353000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局産業振興室市立天文科学館				
		<b>連絡先</b>	(078)919-5000				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	商工費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	商工費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 35 年度	
	<b>目</b>	天文科学館費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法			
	<b>事業</b>	プラネタリウム・展示事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	入館者（乳幼児から高齢者まで）が、子午線の意義を学んだり、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業や展示の充実を図り、より多くの方の来館を促す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。	H31年度	回	1400
出前講座、観望会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果指標とした。	H31年度	回	70	
<b>事業内容</b>	【平成29年度実績】				
	①市制100周年・開館60周年プレ事業として、特別展「ノーベル賞を受賞した日本の科学者展」及び「人類の挑戦～宇宙開発とアポロ展～」や、ノーベル賞受賞者・東京大学・梶田隆章先生の講演会等を開催した。（委託料1,684千円、通信運搬費691千円、報償費372千円）				
	②展示などの改修のあり方について検討を行うため、展示モニターを募集しアンケートを実施した。				
	③プラネタリウムの一般投影（年間12テーマ）やキッズプラネタリウム（年間9テーマ）、学習投影、幼児対象プラネタリウムの他、字幕投影（1回）やベビープラネタリウム（9回）等を充実させた。（委託料4,158千円、報償費55千円）				
	【平成30年度実績】				
①夏の特別展「太陽系クイズ王になろう！」や秋の特別展「江戸の天文学」の他、「星の友の会天体写真展」、「天文時計展／時計のある風景写真展」、「夏休み・児童作品展」、「2019年全国カレンダー展」、「双眼鏡の歴史展」など、年間7つの特別展を開催した。					
②閉館後の科学館を楽しむ企画として、9月の中秋の名月にあわせた「お月見ナイトミュージアム」や10月の「クリスマスナイトミュージアム」、2月の「ココニイルコト・ナイト」を開催した。「ココニイルコト・ナイト」では、天文科学館でロケの一部がおこなわれた映画「ココニイルコト」の観賞の他、その作品の原作者である最相葉月さんのトークショーを行った。（なお、7月の「セタナイトミュージアム」は台風の影響により中止となった。）					
③プラネタリウムの一般投影（年間12テーマ）やキッズプラネタリウム（年間9テーマ）、学習投影、幼児対象プラネタリウム、字幕投影（1回）の他、ベビープラネタリウムは回数を年18回に増やし、充実させた。					
④小惑星シゴセンジャーの誕生を記念して、発見者である関勉氏の講演会を開催した。					
⑤夏休みの小学生を対象とした「こども天文クラブ」の開催や、市内幼稚園・こども園への出前紙芝居等、こどものための事業拡大を図った。					
【平成31年度実施予定】					
①市制100周年記念事業として、すべての人にやさしい天文展示をテーマとした「ユニバーサルデザイン展～やさしい天文展示～」等、年間6つ特別展を開催する。					
②市制100周年記念事業として、幼少期を明石城近くで過ごした松本零士氏の講演会を開催する。					
③プラネタリウムの一般投影やキッズプラネタリウム、幼児対象プラネタリウム、学習投影の他、字幕投影、講演会等の充実を図る。					
④天体や宇宙、時や子午線にふれる機会として、天体観望会や講座を充実させるため、天体望遠鏡の他、星空案内用のLED懐中電灯、スピーカー内臓マイクなどの備品を整備する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8 外	再任用	その他
29決算	16,627	45,873	62,500	0	0	38,096	24,404	正規	5.33	7/8 外	0.00
30当初予算	17,594	45,873	63,467	0	0	37,900	25,567	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	17,486	45,873	63,359	0	0	37,900	25,459	任期付	1.00	合計	6.33

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	天ホラ、投影用原画作成、講演会、行事出演者等謝礼	5,552		6,105		
旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	230	230				
需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,778	3,778				
役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ホラ保険料等	1,070	820				
委託料	投影番組、太陽系クイズ王になろう!展、双眼鏡等	6,110	5,686				
その他	会場使用料、映画上映使用料、プラネタリウム用調光付モニター等	854	867				
<b>合計(A)</b>			17,594	<b>合計(B)</b>			17,486

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-108	<b>主な理由</b>	
--------------------	------	-------------	--